

229号の
主な記事

- 第1回定例会概要、議員提出議案の概要..... 1ページ
- 議案、請願・陳情の処理状況..... 2ページ
- 代表質問、一般質問..... 3～5ページ
- 予算特別委員会の概要..... 6～8ページ

第1回定例会日程

2月20日	議案上程、委員会付託
22日	代表質問
23日	一般質問、委員会付託、表決
26・27日	} 予算審査
3月1・2・5・6・8・12日	
13日	議案審査
14日	請願・陳情等の審査
23日	委員会報告及び表決

平成30年第1回定例会

平成30年度各会計予算案を可決

高齢化への対応や子育て支援などの行政需要に対応する総額3,647億円

平成30年第1回定例会は2月20日から3月23日までの32日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、平成30年度各会計予算案を含む45件の議案、同意1件、報告5件が提出されました。各会計予算案については、予算特別委員会を設置し、今後の区政方針や諸施策などについて詳細に審査を行いました。

「調査、審査等に出頭する者並びに公聴会に参加する者の費用弁償条例」は修正可決され、その他の議案はいずれも原案のとおり可決されました。

議員からは「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正及びその円滑な施行を求める意見書」を含む2件の議案が提出され、全会一致で可決されました。意見書は、関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、6月中旬にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、または区議会事務局をご覧ください。

平成30年第1回臨時会開催予定

5月28日(月) 本会議

平成30年第2回定例会開催予定

6月19日(火) 本会議(議案上程、委員会付託)
21日(木) 本会議(一般質問)
22日(金) 本会議(一般質問)
26日(火) 常任委員会(議案審査)
27日(水) 各常任委員会(請願・陳情等の審査)
7月4日(水) 本会議(委員会報告及び表決)

※ 本会議は午後1時、各委員会は午前10時開会予定です。

※ 傍聴は、本会議は開会日当日の正午以降、各委員会は開会日当日の午前8時30分以降に区役所西棟3階の区議会事務局で先着順に受付しています。なお、定員がありますので詳しくは区議会事務局までお問い合わせください。



菜の花(葛西臨海公園)

議員から提出された議案

—意見書は各関係機関に送りました—

○江戸川区議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の規定に基づき、本会議における公聴会の開催及び参考人の招致についての規定を追加するほか、規定を整備する。

○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正及びその円滑な施行を求める意見書

〔内閣総理大臣、国土交通大臣 あて〕

少子高齢化等の進展により、地域におけるバリアフリー化のニーズは高まっているが、バリアフリーについての基本構想等の作成が進んでいない地域もある。「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の改正及び円滑な施行のため、基本構想の見直しも含めた新たな仕組みの検討等を国に求める。

議案等の概要と結果 (○…賛成、×…反対)

会派名：自民…自由民主党、公明…公明党、民進…民進党、共産…日本共産党 江戸…江戸川クラブ、生ネ…生活者ネットワーク

(議長を除く 計43人)

Table with columns: 件名, 概要, 自民, 公明, 民進, 共産, 江戸, 生ネ, 無所属, 賛成, 反対, 結果. It lists various council proposals including budget items, regulations, and reports.

*1 委員会で修正された条例を可決しました。 *2 不採択に賛成…○、反対…×

区政への質問

2月22日に代表質問、23日に一般質問が行われ、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

代表質問



都市計画・観光・五輪を通じ、新たな魅力と活力の創造を!

自由民主党
田中 寿一



問 平成30年度の予算案は前年度比1.6%増の2441億円と積極的な予算編成となっている。一方で、法人住民税の一部国税化やふるさと納税の影響など、今後も行財政改革の積極的な推進と限られた財源の有効活用が必要である。新年度予算案の編成における、区政運営の将来展望に対する考え方は。

答 健全財政は全ての施策を支える基盤であり、今後も将来世代に負担を先送りしない適切な財政運営に努めながら山積する諸課題に積極的に取り組んでいく。

問 都市計画マスタープランの改定にあたり、高齢社会の視点や未来志向の方針が必要である。本区が「真に選ばれる街・選ばれ続ける街」となるために、生産人口の減少と高齢社会の到来を踏まえ、どのような視点で都市計画マスタープランの改定を行っていくのか。

答 防災性のさらなる向上や老朽公共施設の建て替えなどに取り組んでいく。今日的なさまざまな課題に対して民間との連携を強化し、再開発事業の促進や交通ネットワークの拡充等、未来を見据えた街づくりを推進していく。

問 本区では「学校施設改築の基本的な考え方の第一次報告」に基づき、学校改築を進めてきたが、当初の計画と比べ改築が遅れている。学校改築に対する方針が示されてから10年以上が経過していることから、改めて方針を示す必要があると考えるが、学校改築の今後の方針は。

答 地域や議会の皆様と協議しながら、学校の適正配置や統廃合を考慮した新たな学校改築計画の早期策定を進めていきたい。

問 東京都が策定した「2020年に向けた実行プラン」では、補助286号線、補助143号線、放射16号線における橋梁整備が明記された。早期着手が可能な補助143号線について、市川市との連携による取り組みを。

答 市川市と連携し、国や都、県に対して補助143号線の早期整備を要請していく。

問 観光について

①東京オリンピック・パラリンピックに向け、伝統工芸や花火などの本区のさまざまな魅力の活用や「体験型交流観光」の推進など、地域資源と地域力を活かした観光まちづくりを。

②観光まちづくりの推進には、豊富な経験と専門知識が必要であることから、さまざまな民間との連携が必要であることから、法人化された「観光協会」設立の促進を。

答 ①本区のさまざまな観光資源を観光産業として活用するには区内産業の活性化等が必要であると考えている。

②観光協会の設立には、観光産業に対する気運や情熱等が必要であるため、状況を見極め検証していく必要があると考えている。

問 東京オリンピック・パラリンピック大会後のレガシーとして、未来を支える子どもたちが世界とつながり、国際感覚を養うとともに、自らの国や地域の良さを見つけてもらうため、青少年の翼のOB・OGと連携し、オリンピック・パラリンピックでの小中高生有志ボランティアの募集を。

答 区内の青少年が大きな目標を持ってオリンピック・パラリンピックに関われるような働きかけをしていく。この大会をきっかけとして、将来の活躍の方向性を見出し、世界に目を向けていけるよう、青少年を応援する取り組みを推進していく。



本区の人づくりと将来都市像のあり方を問う!

公明党
竹内 すすむ



問 平成30年度の区政運営に対する抱負は。

答 共有・協働の理念の下で活力ある地域づくりを区民の皆様と進めていきたい。

問 未来を担う人づくり事業の今後の進め方は。

答 子どもたちは将来の地域の担い手であるという想いを持って人づくりに取り組む。

問 次期「都市計画マスタープラン」が目指す将来都市像のあり方についての考え方は。

答 人口減少等の進展により都市活力が低下することが無いよう、地域の魅力を高めながら、持続可能性のある街を目指していく。

問 第7期介護保険事業計画及び熟年しあわせ計画について

①第7期における介護予防・日常生活総合支援事業の展望は。

②高齢化の進展を踏まえた介護予防の考えは。

答 ①介護保険の事業者に加え、NPO等の力を活用し、支援が必要な方に合った介護予防サービスが受けられる体制を確保していく。

②外出し、人と関わることで生きがいを持つことが介護予防になると考えている。

問 子どもの貧困対策を含む、子どもの成長支援への想いと推進への決意は。

答 学習支援や給食支援、保育の確保などを進めており、着実に成果が出ている。

問 チームとしての学校の今後の取り組みは。

答 学校図書館司書配置校の拡充などを行い、チームとしての学校の充実を図っていく。

問 松島・中央・松江地域の諸課題について

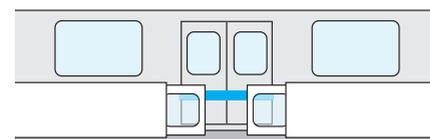
①新小岩公園高台化について葛飾区との協議は。

②新小岩駅ホームドア設置の進捗状況は。

③仮称「松島コミュニティ施設」整備の進捗状況と今後の計画は。

④今井街道と船堀街道における電線地中化の今後の見通しと進捗状況は。

答 ①共同事業者再公募の調整を行っていると考えている。関係機関と連携し、早期実現



新小岩駅のホームドア設置の進捗状況

を目指す。地域住民への周知を徹底する。
②平成31年3月頃までには使用開始の予定。
③土地取得の目処がついたため、地域要望を踏まえ、施設内容を地域と協議している。
④国や都の補助金制度を活用し、順次整備を行っており、今後も無電柱化を推進していく。



**健全財政堅持に懸ける想い
今日的な社会問題への支援**

民進党
えぞえ 亮一



問 平成30年度一般会計予算案編成にあたり、安定した事業や施策を推進するために健全財政堅持にかける区長の想いは。また、6年ぶりに基金を取り崩した予算編成となったが、基金に対する基本的な考え方は。

答 健全財政なくして区民の期待に応える区政の推進はあり得ない。区民生活を守るために基金はなくてはならないが、増大する社会保障費や大型区民施設経費への対応など、需要に応じて積み立て、活用していく。

問 児童発達支援は、障害のある子どもや家族への支援のため、質の確保及び向上が必要である。小松川幼稚園跡地に設置予定の「江戸川区発達相談・支援センター」の設置目的と特色、大人への対応は。

答 療育機能を持つ児童発達支援センターと相談機能を持つ発達障害相談センターを併せた施設である。乳幼児から成人まで、切れ目のない充実した支援を目指していく。

問 近年、ひきこもりの長期化が社会問題となっており、対策として社会や職場に適應する支援や職のマッチング機能が重要である。状況に合わせた個別の支援や家族への支援体制の構築が必要であるが、長期化が進むひきこもりへの支援の今後の方向性は。

答 ひきこもりの長期化により本人及び家族の高齢化が進み、新たな課題が出てきている。これまで相談窓口で本人や家族への支援を行ってきたが、今後も相談窓口の周知を図り、訪問も含めて支援を強化していく。

問 健康寿命の延伸のためには、フレイル予防の普及啓発が必要であるが、今後の展望は。

答 健康寿命延伸のためには、自分の状況を客観的に把握し、早期に予防に取り組むことが重要である。今後は65歳以上の国保健診や長寿健診などでフレイルチェックを実施するとともに、医師会と協力し普及啓発を図る。



フレイル予防の啓発



観光まちづくりの推進

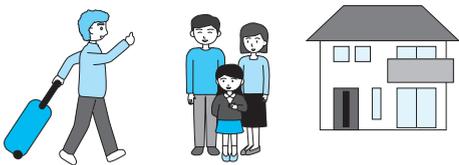
平和憲法・核廃絶推進を 安心できる民泊に



日本共産党
セバタ 勇



● 平和憲法と核兵器禁止条約について
 ①「憲法は権力を縛る」という立憲主義に対する考えは。
 ②憲法9条は、戦争をさせないための法律であるが、憲法改定に対する現時点での考えは。
 ③被爆者やノーベル平和賞を受賞したICANが推進する核兵器禁止条約の考えは。また、条約に反対する政府の態度をどう考えるか。
 ◎ ①憲法は、国家権力を制限する一方で、国民の権利や自由の保障などを両立させたものと考えている。
 ②憲法9条改正について国民の合意が得られるような議論を進めていく必要があり、その中から結論を導き出すことを望んでいる。
 ③唯一の被爆国として核兵器の廃絶は賛成すべきことと考えている。政府の態度は、現在の国際的な核の状況から、ただちに廃絶することは現実的ではないという立場からと理解している。
 ● 「住宅宿泊事業法」いわゆる「民泊」新法について
 ①住宅を利用した宿泊事業を認める「住宅宿泊事業法」に対する基本方針は。
 ②民泊施設や周辺環境などの調査を。
 ③旅館業法の許可のない違法民泊などによる住環境への影響から住民生活を守るため、住居専用地域などでの営業や平日営業などを規制する区独自の条例制定を。



民泊の実施について

◎ ①各区によって事情が異なるため、本区独自のガイドラインを策定し、健全な民泊の普及や届出、指導監督を実施していく。
 ②民泊の宿泊施設や周辺環境の調査を適正に実施していく。
 ③ガイドラインに基づく指導等により、適正な事業運営を図る。本区の特性を考慮すると現時点では規制をするべき場面を想定することができないため、規制を行う予定はない。

多岐に渡る区政課題、介護、保育 教育課題に正面から取り組みを!



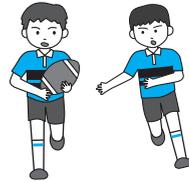
江戸川クラブ
笹本 ひさし



● 超高齢化社会の到来等、多くの行政課題があるが、今後の区政運営についての考えは。
 ◎ 区民や議会と協力し、重要課題の解決に全力で取り組んでいく。
 ● 東京オリンピック・パラリンピックに向け、地域力を活かした「おもてなし」を。
 ◎ 区民の皆様と協力し、最善を尽くしていく。
 ● 本区の伝統工芸や花火などを積極的にPRするため、観光部署の設置を。

◎ 本区の魅力のPRに一層努力していく。
 ● 国の幼児教育無償化を踏まえ、施設整備等、待機児童対策などの進め方は。
 ◎ 区の現状の中で、区民の皆様へ納得していただけるような施策を見極めていく。
 ● 多職種間での医療等の情報連携など、なごみの家の今後の展開は。
 ◎ 一つの取り組みに特化するのではなく、幅広い地域包括支援の体制を構築していく。
 ● 医療的ケア児への支援策及び保護者の負担軽減策についての考えは。
 ◎ 自宅への看護師派遣等、関係機関と連携し、重層的なサービス体制を構築する。
 ● 国民健康保険制度改正に伴う国民健康保険料の独自設定に対する考えと決意は。
 ◎ 急激な負担増が無いよう運営していく。
 ● 京成小岩駅周辺地区まちづくりの現状と今後の事業展開は。
 ◎ 30年度中に具体的な事業計画案を作成し、都に連立事業の早期事業化を働きかける。
 ● 葛西三枚洲のラムサール条約湿地登録に向けた現状と今後の見通しは。
 ◎ ラムサール条約に登録されることは素晴らしいことであり、都と協力し進めていく。
 ● スポーツ振興について
 ①ラグビーワールドカップ開催時に世界のトップ選手を見られる機会の提供を。
 ②区内スポーツ施設で興行利用ができるよう、予約開始期間や使用料などの見直しを。

スポーツ振興について



◎ ①ラグビーフットボール協会と協働し、魅力ある機会を提供していきたい。
 ②施設の稼働率は100%であり、興行等を優先することは区民利用への影響が大きいため、提案については今後の研究課題としていく。
 ● 道徳の教科化にあたり留意している点は。
 ◎ いじめなどの問題について考え、議論する学習を通して、自分の将来の生き方を考え続ける姿勢を育てていきたい。

一般質問

自信を持って江戸川区 の未来図を描くために



自由民主党
野崎 まこと



● 東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成功に向け、ホストタウンであるオランダとの交流やカヌースラローム等の競技の体験など、気運醸成への取り組みの進め方は。また、テストイベントの日程は。
 ◎ 大会の前年にテストイベントが開催される予定であるが、詳細は未定である。区内で開催される絶好の機会に、多くの区民が関わることは、大会の成功のみならず本区のさらなる発展に繋がる。今後も区民の参加機会が増えるよう、さまざまな事業を展開していく。
 ● 訪日客の増加等による宿泊施設不足等を解決するために開始される民泊事業の今後の

事業展開と課題認識は。また、関連法令を踏まえた民泊事業者への指導内容について区民の不安感をどのように払拭していくのか。

◎ 悪徳な事業者が民泊を行わないよう厳重に対処し、健全な民泊の実施に努めていく。

● 犯罪認知件数について

①本区の刑法犯罪の4割を占める自転車盗難に対し、議会・警察・区民等が協力してさまざまな対策を行ってきた。さらなる対策として、自転車の鍵かけ義務化の条例を。

②高齢者を狙った特殊詐欺は、近年減少傾向であったが、平成29年は増加傾向に転じている。特殊詐欺に対する現状の認識と今後の対策の進め方は。

◎ ①関係機関と連携した、さまざまな自転車盗難対策の実施により相当な成果を挙げている。今後も警察や地域等と協力し、自転車盗難件数を減らす努力をしていく。

②警察や金融機関と連携し、最大限の努力をしていく。自己防衛が重要であるため、高齢者を中心にさまざまな啓発活動を続けていく。

● 新学習指導要領改訂と教員の働き方改革

①学習指導要領の改訂により、小学校での外国語活動が教科化されるが、外国語教育の円滑な実施に向けた今後の支援方法は。

②国や都は、学校における働き方改革に関する計画を策定しているが、本区における教員の働き方改革の進め方は。

③新年度予算における教育費の減額理由は。

◎ ①小学校の段階から生きた英語に触れさせるためALTの強化や英語専科教員の配置等の人的支援と外国語教育研究校の授業公開等の研修支援を行っていく。

②校長会の代表や幼稚園の代表等で、働き方改革の検討委員会を立ち上げ、その中で区の働き方改革実施計画を来年度中に策定する。

③学校改築事業費の減少により、減少した。

● 複数の大学院と産業界、行政が連携して、地域活性化を図る「スーパー連携大学院誘致構想」が終結した経緯とその理由は。

◎ スーパー連携大学院を造るために都用地を優先的に確保できる状況であったが、会員となる大学や企業の減少、学習拠点の変化などにより、大学院側が土地確保の取り下げをしてきたため、終結を判断した。

● 少子高齢化の進行と労働供給低下が懸念される中で、ロボット等の活用により、さまざまな社会課題が解決されると考えるが、今後の区政におけるロボット等の活用の可能性は。また、先進技術を活用できる人材育成を。

◎ ロボット等の活用は急速に進んでいるため、動向を注視しながら活用の可能性について研究を進める。また、活用による行政運営の効率化や職員のスキルアップを図っていく。

小規模事業者の事業継続支援を! 資源ごみ持ち去り対策の強化を!!



公明党
所 たかひろ



● 中小企業経営者の高齢化や人材不足は深刻である。地域産業の活性化に向け、中小企業・小規模事業者に対するさらなる支援を。

◎ 金融機関等と連携し、事業者自らが課題の把握と解決に取り組むためのアドバイスを行い、事業継続のための支援をしていく。

◎ ひきこもり対策について

①ひきこもりに関する相談対応や支援団体等との連携についての考えは。

②ひきこもり相談や支援の今後の方向性は。

◎ ①区ではさまざまな部署で対応を行ってきた。民間事業者と連携し支援の充実を図る。
②日常生活の自立から経済的自立までの段階的支援を個々の状況に応じて実施していく。

◎ 障害者就労支援センターについて

①相談・訓練・授産・企業内授産の現状は。

②指定管理者制度利用による効果は。

③就労定着支援 5400 件の取り組みと見通しは。

◎ ①相談事業は増加している。訓練・授産・企業内授産事業は定員制のため、利用者数、就職者数とも毎年ほぼ同数で推移している。
②開所時間の延長や土曜日開所、ネットワーク強化、相談件数の増加等の効果があった。また、余暇支援などの支援充実を図っている。
③事業所から一般就労に移行した障害者や家族への相談事業や自宅訪問等を実施する。

◎ 1日でも早く特別養護老人ホームへの入所を希望される方のため、入所申請方法の簡便化など、江戸川区方式の入所申請の実施を。

◎ 申し込み方法の負担軽減について今後研究していく。

◎ 都は歩道橋の撤去を進めているが、区内に設置されている歩道橋の今後の方向性は。

◎ 大規模修繕等のタイミングで必要性について検証していく。利用状況等を踏まえながら歩行者の安全確保を第一に考えていく。

◎ 資源ごみの持ち去り禁止条例の制定を。また、持ち去り削減の今後の取り組みは。

◎ 集団回収を推進し、持ち去りにくい環境づくりを進めていく。

◎ 若者の投票率向上と SNS 等の活用について



民進党
小野塚 あやか



◎ 若者の投票率向上について

①若者の投票率向上に向け、専門学校内への投票所の設置や若者を投票所の立会人に積極的に採用することが有効であると考え、若者の投票率向上に向けた今後の取り組みは。

②行政や議会での取り組みを知り、関心を持つ機会を提供するため、若者議会の設置を。

◎ ①区内の高等学校や特別支援学校で、出前授業や模擬投票を実施している。今後も区内の中学・高校、専門学校への啓発活動の拡大をはじめ、若年層が自ら積極的に選挙に関わる環境づくりを目指していきたい。

②若者が政治や選挙に関心を持ち、投票率向上につながることは大変重要である。他自治体と状況が異なるため一概には言えないが、若者議会の導入と効果について研究していく。

◎ SNS や LINE による相談体制の整備

①SNSやLINEを活用した相談窓口は、子どもたちが気軽に相談できる場所として必要である。児童相談所の整備にあたり、LINE等を活用した相談窓口の設置を。

②SNSやLINEを使用したコミュニケーションには相手への配慮が必要であり、インターネットを介したコミュニケーションスキルを学ぶことも重要である。本区におけるネットリテラシー教育の進め方は。

◎ ①LINE等を活用した相談は、子どもの表情や声を感じることができないため若者の真の悩みを受け止められるかが課題である。国が検討しているSNSを活用した相談体制構築の動向を注視しながら児童相談所設置に向けて体制を強化していく。

②「江戸川っ子、家庭ルールづくり」や「いじめ防止のための実践プログラム」を活用し、全校でネットいじめ等についての指導を行っている。また、教員や保護者、地域を対象に「いじめに関わる講演会」を実施している。

◎ 墨東病院は都直営で、ムダなスーパー堤防は中止せよ



日本共産党
牧野 けんじ



◎ 都立墨東病院の独立行政法人化について

①都立病院経営本部で検討されている墨東病院の独法化は、診断書料等の値上がりや不採算部門の切り捨てなどが危惧されていることから、東京都に対して都直営での事業継続を要望すべきでは。

②医師や看護師、病床数など、区内の医療人材、関連施設不足の実態についての考えは。

◎ ①墨東病院は区東部医療圏にある最大規模の総合病院であり、区にとっても重要な中核病院である。都からの情報が無く、経営形態についての要望は考えていない。

②医療人材等は都の平均と比べて少ないが、東京は高度医療の集中する地域であり、近隣の高度医療機関と連携して機能に応じた医療をしている。不足しているとは考えていない。

◎ スーパー堤防とまちづくり事業について

①スーパー堤防が唯一の耐越水対策とされたことで事業対象の区間以外の河川では、治水対策が遅れている。水害から命を守るという本来の国の責務が果たされないことへの考えは。

◎ ①国は計画に基づき、スーパー堤防事業のみならず、必要な治水事業を流域全体で総合的に推進している。国の責務である治水事業をしっかり進めていると認識している。

②北小岩の地盤強度不足などの経緯を踏まえ、国でさまざまな検討がされているが、現時点では具体的な方針が示されていない。地盤改良の必要性の有無などについて国の方針を確認し、住民への丁寧な説明を行いながら、スーパー堤防と一体のまちづくりを進めていく。

◎ 社会的養護及び容器包装プラスチックの回収について



生活者ネットワーク
伊藤 ひとみ



◎ 里親支援と特別養子縁組について

①より家庭的な環境での養育を可能とするためにどのように里親制度を拡大するのか。

②里親への支援の充実に向けた取り組みについての考え方は。

③産前からの相談で育てることが難しい場合には、乳児院を経ずに産みの親と育ての親と

◎ の間を取り次ぐ「赤ちゃん縁組」の検討を。

◎ ①民生児童委員や保護司、町会等へ里親制度の周知を行い、制度の拡充を進めていく。
②制度周知や専門家による支援、乳児院等の協力を得ながら支援体制の整備をしていく。
③持続的な養育環境の保障に有効な手段。子どもの視点で最善の環境づくりを目指す。

◎ 容器包装プラスチック類の回収について

①家庭ごみ組成分析調査結果の区民への周知とその課題解決に向けた今後の取り組みは。

②容器包装プラスチックへの異物混入防止についての区民への周知と対策は。

◎ ①調査結果をホームページ等で公開・周知し、ごみ分別のさらなる推進をしていく。
②イラストなどを用いたわかりやすいリーフレット等の活用及び出前講座やイベント等で丁寧に周知し、ごみの資源化を推進していく。

◎ 胃がん検診で内視鏡検査の導入を!



公明党
竹平 ちはる



◎ 本区の健康施策について

①介護予防教室等のさまざまな機会を捉え、「健口体操」等の口腔ケアのさらなる普及啓発を。
②食生活の見直しや健康診断受診率の向上等、子育て世代の健康意識向上への取り組みを。

③胃がん検診で内視鏡検査の導入を。

◎ ①歯科医師会の協力のもと、65歳以上の区民を対象とした口腔ケア健診の中で治療勧奨や指導を実施するとともに、口腔機能の維持の取り組みを地域活動等で啓発していく。

②来年度から医療機関や区内企業等と連携し、子育て世代の健康づくりへの活動をポイント制にする「健康ポイント事業」を開始する。

③医師会と導入に向けた検討を始めている。

◎ ベビーセンサーや監視モニター等を導入し、保育園での乳幼児の睡眠時の安全対策に向けた取り組みを。

◎ ベビーセンサー等の設置は保育士の見守りを補完するものとして期待されており、機器の有効性についてさらに研究を深めていく。

◎ 医療的ケアを必要とする重症心身障害児・障害者を介護する家族の負担軽減のため、支援施設等の短期入所先の拡充を。

◎ 短期入所等の確保は、都の役割であるため、引き続き支援の充実を都に要請していく。

◎ 性犯罪撲滅に向け、性犯罪被害者への支援センター設置など支援体制の強化を。

◎ 性暴力被害者の人権を守ることは大切である。被害者が1日でも早く平穏な生活を取り戻せるよう、性暴力救済センターや警察等と連携し、引き続き支援を行っていく。

◎ 本区には3万人を超える外国人がおり、近年の増加傾向を踏まえると地域社会の構成員として社会参画を促す仕組みの構築が必要であるが、今後の多文化共生への取り組みは。

◎ 協働の理念のもと、外国人住民に地域コミュニティへの参加を促し、お互いが幸せな地域社会の構築が大切。30年度は外国人へのサービスを整理するとともに、NPO等と連携し、イベントや啓発事業を実施していく。

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月26日から3月12日までの間の8日間にわたり、一般会計と3特別会計の予算案について、審査を行い、広範にわたり詳細な質疑が行われました。

委員会での審査を踏まえ、3月23日の本会議で採決の結果、平成30年度一般会計予算案と国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計予算案は賛成38・反対5でそれぞれ原案のとおり可決しました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決しました。

予算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

- | | | | |
|---------|---------|--------|--------|
| ◎ 須賀 精二 | 野崎まこと | 大橋みえ子 | 竹内すすむ |
| ○ くぼた龍一 | 牧野けんじ | 須田 哲二 | 田中じゅん子 |
| 岩田まさかず | ます 秀行 | えぞえ亮一 | はやかわ和江 |
| 中津川まさあき | 笹本ひさし | 中里 省三 | 島村 和成 |
| 小野塚あやか | 金井しげる | 堀江そういち | 田島すすむ |
| 神尾てるあき | 佐々木ゆういち | 福本みつひろ | 渡部 正明 |
| 本西みつえ | 太田きみひろ | 小俣のり子 | |
| 伊藤ひとみ | 中山たかひと | セバタ 勇 | |
| 栗原ゆたか | 大西 洋平 | うざわ悦子 | |
- 委員定数 20名 (委員の途中交代あり)



予算特別委員会の様子

平成30年度予算に対する各会派の意見

自由民主党 (賛成)

多田区長就任以来、将来世代に負担を先送りしない財政運営を心がけ、経常収支比率は4年連続で適正水準の70%台を維持しているが、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大、老朽化した大型施設への対応等、財政需要は拡大している。こうした中で区民の安全安心、少子高齢化への対応、地域経済の活性化、健全財政の堅持に重点を置いた、区民の期待に応える予算編成を高く評価し、平成30年度一般会計、各特別会計予算案に賛成する。

〔主な要望〕

- 区民税の収入未済、不納欠損の減少に向け、滞納対策強化のさらなる推進を。
- 老朽化した公共施設のあり方について指針を定め、行政・議会・地域一体で事業推進を。
- 都市戦略課には国内外の人的交流・観光の魅力発信を期待。区議会とホノルル市議会の交流を契機にさらなる国内外との交流拡大を。
- 地域 SNS などの新たな取り組みを取り入れた本区の広報活動を。
- 災害時の避難所対応として、自助の必要性について区民へのさらなる意識啓発を。
- セントラルコースト市との住民交流をはじめ、国内においても災害時の相互支援もできる関係の構築を。
- 大型区民施設の建替え・移転について、今後の方針・取り組みの早期検討を。
- 東北大学金属材料研究所との連携を強化し、年間を通じて子ども未来館で講座開設を。
- ラグビーワールドカップ2019TRYプロジェクトを通じて、区民のスポーツ参加とラグビーワールドカップの一層の気運醸成を。
- 東京初のラムサール条約登録に向け、一層の努力を。

○資源ごみの持ち去りを防ぐため、警告表示をした新聞専用の回収袋を作成するとともに、「抜き取り防止条例」制定を。



資源ゴミ抜き取り防止条例の制定を

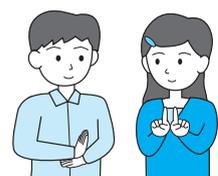
- 母子の口腔ケアのさらなる促進・受診率向上のため、個別の妊婦歯科検診の実施を。
- 福祉理美容サービス事業の周知促進を。
- 区内の知的障害者グループホームの充実を図るため、都に規制緩和の要望を。
- 待機児童解消のため、企業主導型保育などの新しい事業のより一層の拡充を。
- 地域や民間企業との連携など、子どもの成長支援・食の支援のさらなる充実を。
- 都市計画マスタープランの改訂にあたり、再開発が必要な地域には早急にプロジェクトチームを発足し、全庁を挙げた取り組みを。
- 建設途中で工事が放棄され、経年劣化が深刻な建築物の早期改善を。
- LRTやBRT、優先地域整備など、新しい発想でメトロセブンの促進を。
- 防災・景観の観点から無電柱化の推進を。
- 都県境整備に向け、東京都、千葉県、市川市と協議を。
- 電動アシストレンタサイクルの拡充を。
- 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業のさらなる推進を。
- 都と連携し、葛西臨海公園の資源活用を。また、ディズニーランドやJRとの連携など、世界の葛西臨海公園を目指し一層の努力を。
- 松本橋架け替えは、ユニバーサルデザインを取り入れた安全安心な橋となるよう整備を。
- 学校数に比べ、指導主事が不足している。きめ細かい教育指導のため、指導主事増員を。
- 中学生「東京駅伝大会」にのぞむ選手たちの練習場までの交通費を区で負担を。また、陸上競技場を練習場所として貸し出しを。
- 子どもの学力向上に向けた取り組みを。
- 外国人・社会人のため、夜間中学校のさらなる充実を。
- 小・中学校の改築にあたり、経年劣化が進んでいる学校から早期の改築・整備を。

公明党 (賛成)

子育て支援策のさらなる推進や災害対策など、地域の自立度を高める積極的な予算編成を高く評価するとともに、予算審査にあたっては、最小の経費で最大の行政効果をあげる予算案となっているかなどの視点から審査した結果、区議会公明党は平成30年度江戸川区一般会計予算と各特別会計予算に賛成する。

〔主な要望〕

- 本庁舎移転先の用地確保のための各段の努力を。また、大型公共施設の再配置について関係機関との協議や連携の推進を。
- オリンピック・パラリンピックの開催に向け、多くの区民がボランティアとして参加し、活躍できる取り組みを。
- 江東5区大規模水害対策の広域避難対策の実効性の確保と区民への啓発及び備蓄物資の計画的な配備と管理活用を。また、東京都へ区内消防団へのAED配備の要請を。
- 性犯罪被害者への支援にあたり、都をはじめとする関係機関との連携強化を。
- 都市計画マスタープランの改定にあたり、福祉、交通、交流等のあり方について検討を。
- コミュニティバス等の新たなバス交通についてバス事業者と研究を。
- 地域団体と連携し、防犯カメラ設置推進を。
- セントラルコースト市との新たな盟約に向け、永遠の友情を未来へつなげる取り組みを。
- 青少年の翼の参加費助成制度の周知を図るとともに、国や都の海外派遣事業等の情報提供や「翼の会」の活動への支援強化を。
- 東北大学金属材料研究所との連携を。
- 「なごみの家」は多様な来訪者に対応できる体制の強化と関係機関とのさらなる連携を。
- 生活保護を受給している熟年世帯へ緊急通報システム「マモルくん」の確実な設置を。
- 手話言語条例制定後の実効性の担保を。



手話言語条例の実効性を

○医療的ケア児のレスパイト事業の拡充と、重症心身障がい児及び障がい者に対する在宅支援の充実を。
 ○発達相談・支援センター開設に向け、地域支援のさらなる充実と区民への普及啓発を。
 ○待機児童対策として、保育所の整備や保育士確保に向けた区独自の補助制度の堅持を。
 ○女性センターのあり方について、名称も含め検討を。また、子ども家庭支援センターと女性センターの機能を見直し、人権問題等にも総合的に対応できる体制づくりの検討を。
 ○受動喫煙防止に向け、健康に対する意識啓発と受動喫煙から区民の命を守る仕組みを。
 ○母子健診をはじめ、妊娠期から出産、子育てへの相談体制など切れ目のない支援を。
 ○自殺防止対策として、命を支えるプロジェクト拡充と「SOSの出し方教室」の充実を。
 ○補助143号線をはじめとする都県橋3橋の確実な橋梁建設に向け、格段の努力を。
 ○上篠崎一丁目北部土地区画整理事業の実施にあたり、先行事例を活かした着実な推進を。
 ○公衆トイレの建替えは、高齢者・障がい者など、誰もが安心できるトイレ整備を。
 ○特別支援学級の巡回支援は、モデル校での成果を活かし、着実な推進を。
 ○準要保護世帯への就学援助の前倒し支給について丁寧な対応を。
 ○新たな指導指針に基づく読書科の実施に向け、各学校に対する支援の強化を。
 ○学校図書館の充実と司書の全校導入を。
 ○学校改築・統廃合は地域の声をよく聞き、計画性と実行性をもって着実に推進を。
 ○不登校の未然防止対応や学校サポート教室の運営改善を。また、LINEでの相談や不登校特例校の設置の研究を。

民進党(賛成)

健全財政の維持、災害に強いまちづくりや子育て支援策の推進、少子高齢化社会への対策など、区民サービスへの向上や地域発展に向けた積極的な予算編成を高く評価し、平成30年度一般会計並びに各特別会計予算案に対し、賛成の意を表する。
 [主な要望]
 ○ふるさと納税に対しては返礼品の検討ではなく、子どもの成長支援等に対する区の施策を示し、区への寄付をしやすい環境整備を。
 ○新しいハザードマップを広く周知し、区民の水害に対する意識改革を。
 ○大規模災害発生時のドローン活用については、民間企業との災害協力協定の締結も視野に入れ、引き続き研究・検討を。



災害発生時のドローン活用

○住宅マスタープランの改訂にあたり、高齢者や子育て世代、被災者等に対するセーフティネットの観点について留意を。
 ○清掃事業職員の新規採用を行い、仕事の継承や技術の伝承を。
 ○防犯カメラの設置については町会、自治会、商店街など地域コミュニティと合意形成を図り

ながら、バランスのとれた制度設計を。
 ○早朝及び夜間の利用者ニーズを調査し、区民施設の利用時間拡大の検討を。
 ○ひきこもりの実態調査と研究、また、家庭状況に応じたカウンセリング等の対応策を。
 ○民泊の実施にあたり、住宅宿泊事業法の趣旨の理解や近隣住民とのトラブル回避のため、区の積極的な指導を。
 ○庁用車へのドライブレコーダー設置を。
 ○学校図書館の整備は、学校図書館司書と子どもたちが協力し、特色ある環境整備を。

日本共産党(反対)

新年度予算は区民から歓迎される就学援助の拡充など重要な前進もあるが、予算全体に基本的な問題があるため、一般会計及び各特別会計予算に明確に反対する。

[主な反対理由]

○上篠崎一丁目北部地区の事業では、地盤改良が不可欠であるにもかかわらず、検討中と繰り返し、住民の不安を増大させていることや住民が納得できる説明がなく、先行きも見通せないスーパー堤防事業を進める姿勢。
 ○施設利用料等への転嫁を前提に消費税増税を容認することやマイナンバー制度を中止しないこと、羽田空港国際線の増便による経済効率優先の新ルート案を容認していること。都立墨東病院の独立行政法人化について、都の直営での存続を要請しない姿勢や民泊新法の安全安心な実施に向けて「住居専用地域での平日営業」などの規制を設けないなど、区民を守る姿勢が欠けているため。
 ○国や都に少人数学級実施を求めないことや区独自の講師配置を行わない姿勢。学校図書館司書を全校に配置しないことやすすく児童登録児童への補食の提供を実施しないこと、職員の退職者不補充など、学校教育で最も必要な教員の増配置に背を向けている姿勢。
 ○国民健康保険料の値上げによる、負担増など、区民が求める安心して医療を受けられることや保険料値下げに出来ない姿勢。
 ○介護保険料の増額による負担増や介護予防の「熟年ふれあいセンター」等の廃止により新たに始まる介護予防事業の利用料の増額。
 ○後期高齢者医療制度の軽減特例の廃止など、高齢者の暮らしを圧迫する姿勢。



羽田空港国際線増便新ルート案について

江戸川クラブ(賛成)

行財政改革への不断の努力、明日を担う未来の人づくりへの投資を軸とした平成30年度予算案に賛成する。

[主な要望]

○江戸川競艇への社外取締役の選任経緯と処遇の公開を。
 ○更生保護活動、保護司の普及、協力事業者の

普及、支援活動への一層の取り組みを。
 ○気仙沼に派遣されている職員のメンタルケア、健康サポートの充実を。
 ○オリンピック・パラリンピック閉会式に合わせ、安全に配慮した花火打ち上げの検討を。
 ○南葛西地区の土壌汚染、異臭問題に対し継続した対策と実効性のある対策の実施を。
 ○タバコの歩行喫煙、吸い殻ポイ捨て対策として条例に罰則規定を。また、関係団体と連携し、薬物乱用防止の一層の推進を。



歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例に罰則規定を

○地域包括ケアシステムの構築は、医療や介護の多職種間で連携し、介護の拠点整備を。
 ○放課後デイサービスの利用者増に伴う対応について十分な配慮を。
 ○医療的ケア児への早急な対策を。
 ○認可外保育施設利用者の負担軽減措置を。
 ○補助264号線(上小岩遺跡通り)は、近隣に多くの保育園、幼稚園、小中学校があることから、登校時の大型車両通行規制の強化を。
 ○小岩小学校の改築について地域や関係者へのわかりやすい情報提供を。

生活者ネットワーク(賛成)

子どもたちの支援のための予算が確保されたことなどから、平成30年度予算に賛成する。

[主な要望]

○会計年度任用職員制度の導入にあたり、臨時職員や非常勤職員の処遇改善について検討を。
 ○障がい者も共に地域で暮らす社会に向けて病院内介助や重度訪問介護認定などの拡大を。
 ○エコタウンえどがわ推進計画に明記された新電力会社設立に向けた積極的な取り組みを。
 ○学校図書館司書の全校配置を。



学校図書館司書の全校配置

○個人を尊重する男女混合名簿導入の推進を。
 ○安全のための基本条件を満たさないスーパー堤防より、別の耐越水工法による堤防強化を。

区議会だより編集委員会

(◎委員長 ○副委員長)

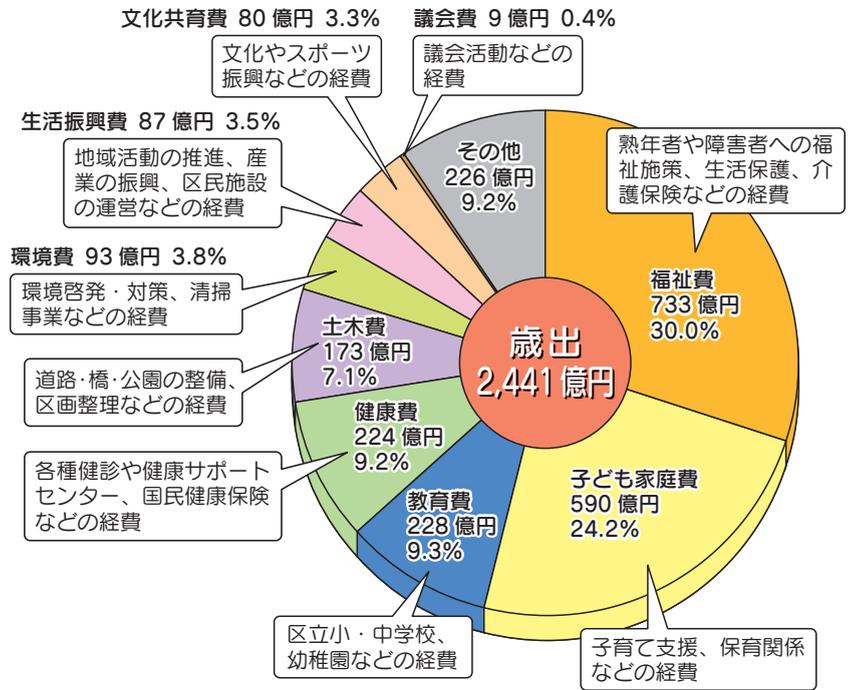
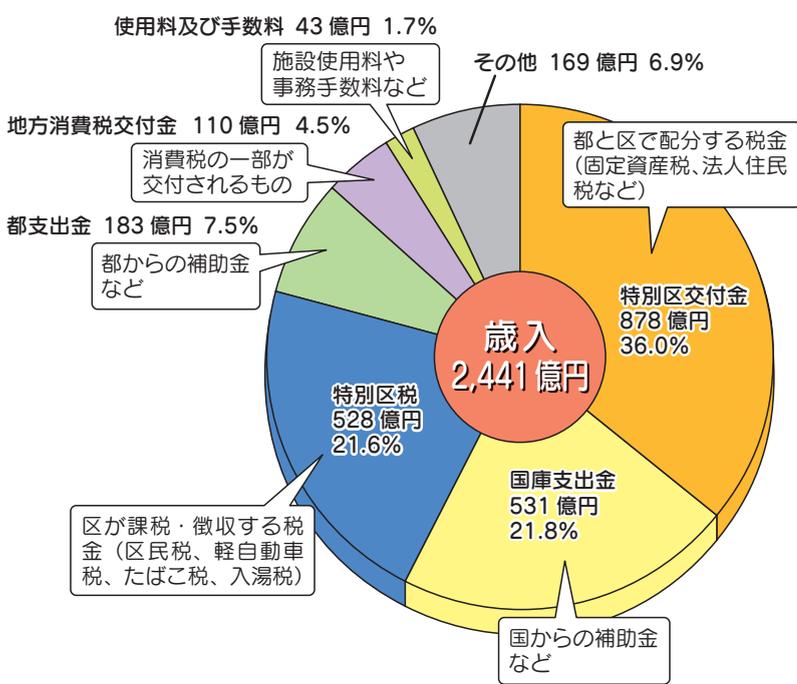
◎田中 寿一 ○竹内 すずむ
 笹本 ひさし えぞえ 亮一
 小俣 のり子

平成30年度予算の概要

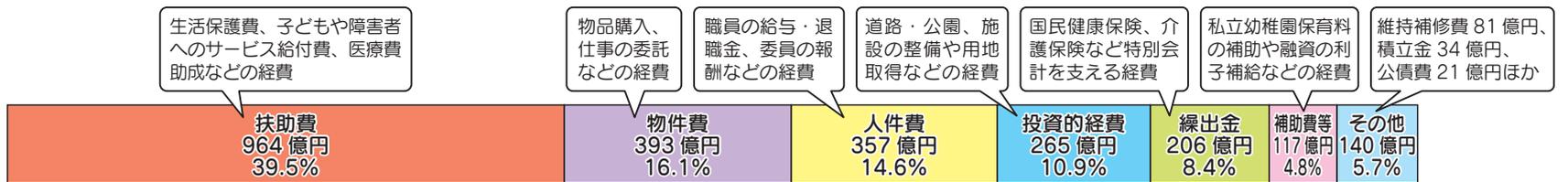
会計別予算の規模

区分	30年度	29年度	増減率
一般会計	2,441億4,283万4千円	2,403億3,164万円	1.6%
国民健康保険事業特別会計	654億9,195万7千円	809億1,350万7千円	△19.1%
介護保険事業特別会計	425億6万9千円	396億7,399万6千円	7.1%
後期高齢者医療特別会計	126億1,813万4千円	119億350万円	6.0%
合計	3,647億5,299万4千円	3,728億2,264万3千円	△2.2%

一般会計予算



歳出の性質別内訳



金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

主な新規・重点事業

未来を担う人づくり

児童相談所の建設(新)	17億2,140万円
私立幼稚園教諭処遇改善補助(新)	7,080万円
企業主導型保育助成(新)	1,422万円
私立保育園等への保育委託	138億4,421万円
学校施設の改築	40億4,571万円

学びと協働による区民文化づくり

区民との協働による東京2020大会の気運醸成	529万円
新川さくら館の運営	4,234万円

いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり

国民健康保険料の激変緩和(新)	20億1,796万円
口腔ケア健診(新)	7,082万円
精神障害者の社会復帰支援	2億8,773万円

新左近川親水公園水上スポーツ施設整備(新)	1億3,551万円
自立支援給付	103億4,298万円

区民参加による環境づくり

食べきり推進運動	120万円
----------	-------

活力を創造する産業づくり

6010金土公連携プログラム(新)	279万円
EDOGAWA美味NAVI	679万円

区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり

平井五丁目駅前地区市街地再開発	2億9,290万円
今井街道電線類地中化	8,671万円

区民本位で効率的な区政運営等

葛西沖開発の記録(新)	324万円
-------------	-------

皆さんから出された請願・陳情

新たに受理されたもの

105号 市町村民税・都民税特別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載中止を求める陳情

付託委員会

総務委員会

106号 小児甲状腺検診の実施と市民ボランティアへの補助を求める陳情

福祉健康委員会

107号 2018年度中学校道徳教科書採択に関する陳情

文教委員会